

パネルディスカッション

(堀田) それでは後半のパネルディスカッションに入ります。

パネリストは向かって左から、平尾光司、専修大学名誉教授韓田俊正様、財団法人日本経済研究所顧問、前・日本政策投資銀行副総裁の寺澤剛忠様、株式会社ケイエスピー代表取締役社長の山田長貴様、那須大学教授、川崎市産業振興財団副理事長、本プロジェクトメンバーの原田誠司、川崎市経済局長の植松様、以上です。

司会は平尾教授が務めます。よろしくお願いします。

(平尾) それではただいまの寺島実郎さんの基調講演を受けまして、パネルディスカッションを始めさせていただきますと思います。このパネルディスカッションにおきましては、この川崎におけるイノベーション・クラスター形成に向けてのいろいろな課題がございますが、どのような課題があるのか、またその課題を乗り越えた先にどのような可能性があるのか、つまり目標は何かということ、現実の認識を深めながら、同時に将来を展望できたらと願って行うものであります。

パネリストの皆様方へただいま司会のほうからご紹介がありました。また、パネリストの皆様方のプロフィールにつきましては、パンフレットの最後のページに簡単な皆様方の略歴を書かせていただいておりますのでご参照いただければと思います。

イノベーション・クラスターをどのように形成していくかという前に、先ほど阿部市長のほうからお話がありましたけれども、川崎市がどのような発展過程をたどり、今日どのような課題に直面しているのかという点について簡単にふれたいと思います。

その課題は皆様もご案内のとおり、20世紀に日本の産業の発展の中心となった京浜臨海部、あるいは内陸部の産業集積といった、川崎が日本の産業のハートランド、中心地として果たしてきた役割が急速に転換期を迎え、ここ10年の間に経済の指標で見ますと衰退現象が起きている。あるいは空洞化現象が起きているということがございます。

そういった空洞化を乗り越えて次の展開を図っていくとして、われわれのテーマでございますイノベーション・クラスターの形成によりまして、新しい競争力のある知識社会にふさわしい、サステイナブルな地域経済をつくっていくということだと思います。

そういう意味で、今般のパネルディスカッションにつきましては、行政の現実の問題に取り組んでおられます植松局長、それから永年にわたって川崎市におきまして産業政策、地域政策ある

いはイノベーション政策の理論的方向づけに取り組んでこられた原田先生、それからかながわサイエンスパークの社長として、かながわサイエンスパークを中心にしました新しい企業のスタートアップを支援されてこられて、また日本起業家協会の会長としてこれまで何百社という企業を支援してこられたかながわサイエンスパークの山田社長。また、寺澤日本政策投資銀行顧問には日本のいろいろな各地域におきます新しい地域再生、あるいは地域再生を担う企業を支援されてこられ、また日本政策投資銀行は現在日本の国内あるいは海外のイノベーション・クラスターあるいは先ほど寺島さんのお話にありました元気のある地域を調査を進め、金融支援を展開しております。その副総裁の地位におられたという観点からご発言をお願いするところでございます。

それから私の横にいらっしゃいます鶴田専修大学名誉教授は、皆様ご案内のとおり、イノベーションによって変換してくる産業構造の変化、高度化、あるいはそれを進めていく産業政策につきまして、日本の最高の権威でいらっしゃいまして、今回われわれのメンバーといたしまして、産業政策と地域都市政策との連関をご担当いただいているわけでございます。

ただいまご紹介いたしましたように、本日はパネリストの方々は、そういう意味で非常に大きな広いテーマをそれぞれのご経験と、これまでの蓄積からご発言、議論を賜るということでございます。

最初に皆様方にそれぞれこのテーマにつきましての基本的な考え方をご議論していただきたいと思いますが、その前に少し話の糸口を切るという意味で私のほうから問題を示してみたいと思います。

なぜ現在イノベーション・クラスターかということでございますけれども、川崎市が当面しているいろいろな経済の停滞現象というものを解決していく方向、これは実は先進国各国の大都市が同じように悩んでいる問題でございます。

そういう中で、どこの都市もいろいろな政策対応を進めておりまして、そのキーワードがやはり地域のイノベーション・システム。イノベーション・システムを展開し、強化することによってその地域の生産、所得、雇用、あるいは都市経済全般の成長、発展が行われるということで、そういう意味で都市の成長といったものがイノベーションに依存している時代になってきた。そしてそのイノベーションというのは単に大学、企業の研究室、企業家が単独に行うものではなく、それはマイケルポーターの言葉を使いますと、地域のイノベーション・生態系と言いましょか、トータルの都市のインフラから文化まで含めた非常に広い、生き生きとしたイノベーションを進めるような地域システムということであろうかと思えます。それによって、先ほど冒頭のごあいさつで申し上げましたように、国家間のイノベーション競争力のベースにもなってくる。最近発表されましたアメリカのイノベーション戦略、国家戦略を提言いたしました全米競争力協議会の報告を読みますと、やはりイノベーションは地域がベースであって、アメリカのいくつかのイノベーション・クラスターを形成する地域の力がアメリカ全体のイノベーションの力になるのだということをおっしゃいました。また、先々週、今年に入ってすぐに発表されましたフランスのイノベーション・プログラムによりますと、やはり同じような観点から技術革新の推進が行われておりますし、またドイツでは10年ほど前にレギオ方式ということによりまして、地域のイノベーション・システムを推進する政策が進められております。

また、先ほど寺島さんのお話にありました中国におきましては、1988年からイノベーション・

システムの具体的な地域的な展開として、高新産業技術地区という地域を、たいまつ計画と中国では言っておりますけれども、これを進めておりまして、そういう中で、先ほど寺島さんのご紹介にあったようなハイテク企業が生まれてきている、イノベーション力が生まれてきている。中国が現在ものづくり大国と言われておりますけれども、イノベーション大国になっていく基盤を必死になってつくっているという感じがしております。

そういう意味で、イノベーション・クラスターをどのようにつくっていくかということが、その地域の問題であると同時に国全体の問題になってきているということであろうかと思えます。

全体的なお話を申しましたけれども、そういう意味でイノベーション・クラスターというものの、とりあえずの背景、問題意識を申し上げさせていただいたわけでございます。

それではパネリストの方に順番にご発言をお願いしてまいりたいと思えます。

最初に植松局長のほうから、川崎市として川崎市の経済産業の現状認識と、それに対します政策の取り組みをご披露いただければと思います。

(植松) それでは川崎市の産業経済の動向と川崎市の産業政策について、特にイノベーション・クラスター、産業クラスターという視点を入れながら説明させていただきます。

全体の概要を基本的な認識として把握していただければと考えております。

まず、川崎市の概要でございますけれども、川崎市は昨年で市制80周年を迎え、人口130万、政令都市の中では9番目と、どちらかというところ下のほうに位置しておりますし、市域面積も最下位でございます。GDPは4兆円、人口一人当たりのGDPは政令都市では5番目の都市になります。

主要産業は、当然工業都市ですから製造業になります。一人当たりの製造一品出荷額で見ますと当然政令都市で1位でございます。しかしながら、近年サービス産業の発展が著しいところがございます。新たな産業発展として、環境、福祉、あるいは生活文化産業が注目されるところでございます。

川崎の現状を見ますと、失われた10年ではございませんけれども、全事業所の従業者数が減少しておりまして、産業空洞化が大きな問題となってきたところでございます。特に製造業の大幅な落ち込みが見られたところでございまして、廃業率等を見ますと、全国レベルよりいずれも高く、企業の生存率は国の1.8の速度に対しまして、川崎では2.2ポイントの速度で減少しているという現状がございます。

統計で見ますとサービス業の事業所が着実に伸びていますが、製造業は10年前を契機に減少しており、川崎市の産業構造は製造業からサービス業主導へと変わりつつあることを示しております。これは製造業の事業所が情報サービス業や研究所に転換していることが大きな特徴ではないかと思えます。特に平成11年のサービス業基本調査では、サービス業の事業収入は1.7兆円あるわけですが、その半分近くがソフトを中心とする情報サービス業に占められるという現実がございます。これを従業者数で見ますと、製造業とサービス業は1996年で逆転しております。製造業は10年前をピークに8万人と大幅に減少しており、圧倒的に製造業の比率が高かったこれまでの産業構造でございますけれども、研究開発あるいは情報サービス産業へと大きく変わってきています。

次に川崎の持つ強み、潜在力を整理して見ますと、ハイテク企業が内陸部を中心に集中していること、それから独自の技術を持った中小企業が多く、研究者、技術者が大勢いるということでございます。それと、後ほど説明申し上げますが、他都市にはない3つのサイエンスパークが立地している状況がでございます。そのほか首都圏3,000万の中心部に位置し、また羽田空港にも近く、交通の利便性が非常に高いという現状がでございます。

次に学術研究機関の比較でございますけれども、事業者数に占める研究者の割合では圧倒的に川崎がダントツでございます。千葉とも相当の比率の差がでございます。

また、研究機関につきましても、最も立地密度が高く204の研究機関が南武線沿線に立地しています。

次は川崎に立地する世界的企業ということですが、富士通、NEC、東芝、キヤノン等々、いわゆる世界的に活躍しております大手企業、またその大手企業の研究所が立地し、さらに研究開発機能の集積が進んでいるということでございます。

次に、これまでの産業施策につきまして整理させていただきます。川崎市はこれまで国の施策もあって臨海部の埋め立てと企業誘致を図って発展してきました。しかしながら、工業制限三法の影響を受けまして、首都圏の外縁部に企業が移転し、雇用問題やいわゆるインナーシティ問題が顕在化してきたということでございます。これを受けまして、新たな産業政策としての議論が始まったわけでございます。1980年に専修大学の正村先生を座長といたします、川崎市産業雇用問題懇談会が設置されまして、産業政策全般の検討がなされてきました。この中で打ち出されたのが、研究開発機能を強化する新しいタイプの工業都市、いわゆるメカトロポリス構想が導き出されました。電子・機械工業中心の都市を目指していくという提言でございました。その結果といたしまして、マイコン関連の研究開発型企業の集積を図るマイコンシティ構想や、日本初の最大のインキュベーション機能を持つかながわサイエンスパーク構想、あるいは川崎西口、産業振興財団のある周辺を川崎テクノピアという構想で実現いたしまして、機能集積を図ってきたところでございます。その後新たに産業振興プランが策定されまして、産業振興財団が設立され、ここでは企業のイノベーションの活性化を図るために大学の持つシーズを活用すべく、産学連携推進事業を志向することになったわけでございまして、5年前になりますけれども、財団の中に産学連携推進のセクションが設けられました。

次に、産業振興プランが策定されてから5年が経ちましたので、新たにアクションプランを策定いたしました。これに基づきエコタウン構想が提唱され、ゼロエミッション工業団地が建設されたところでございます。2000年には慶応義塾大学との共同プロジェクトとして、新川崎・創造のもり計画を進めることになりました。第1期として慶応義塾大学の12の研究プロジェクトを誘致いたしまして、K²（ケイ・スクエア）タウンキャンパスとしてオープンしたところでございます。これから慶応の技術シーズをいかに地域の企業に結びつけていくかが大きな課題となっております。

このような動きの中で、民間、大学など新たなイノベーションの動きと、羽田の再拡張、国際化の計画をにらんだ臨海部再生などをテーマに、川崎を科学技術都市、イノベーション都市として新たな戦略を検討するサイエンスシティ川崎戦略会議が設置され、戦略プログラムが提案されたところでございます。

この提案や議論を受けまして、新川崎地区に第2期の事業といたしまして、市直営のインキュベーション施設、38部屋あるかわさき新産業創造センター、KBICが整備されました。これによって川崎市には2つ目のサイエンスパークが稼働したところであります。

また、この戦略会議の提言に沿いまして、南渡田地区にテクノハブイノベーション川崎、通称THINKと言っておりますが、これが民間主導で第3のサイエンスパークとして始動してきたわけでございます。THINKにつきましてはまた後ほど触れますけれども、9ヘクタールの敷地にバイオ、ロボット、ITなど研究プロジェクトが現在活動しているほか、KSPの創業支援を前提とした30室のインキュベーション施設が用意されております。

次に、この3つのサイエンスパーク、かながわサイエンスパーク、新川崎・創造のもり、あるいはTHINKという新産業を創造する核があるわけでございますけれども、大学以上に研究スタッフを抱えている東芝、NEC、富士通など、大手研究所も立地しておりますし、その他、200を超える研究機関がそれぞれ連携関係をもちながら南武線沿線に立地している。さらに中小研究開発企業とも手を組んで、ある意味ではイノベーション・クラスターを形成しているというのが川崎の特徴ではないかと思えます。

また、イノベーションを支援する機能といたしまして、各種のサポート機能を持った産業振興財団、あるいは基礎的な研究プロジェクトにより産業シーズをつくり出しておりますKSPの中にありますKAST、あるいは高度技術の新計測を行っておりますKTFがいろいろな形で各種機能のサポートをしております。そのほか、重層的にいろいろな産業・工業の団体がございます。そうした産業・工業の団体がイノベーションを促進するための1つの人的ネットワークとして活動を進めております。こうした意味で、地域イノベーションを誘発する要件がそろっているのが川崎の特徴ではないかととらえています。

3つのサイエンスパークのうち、かながわサイエンスパークは、後ほど山田社長さんから報告もあると思えますので簡単に言いますと、民活法の適用を受けまして全国で初めて設立された14万平米の延べ床面積を持つ都市型サイエンスパークということになります。新産業を創造するインキュベーション施設を持つKSPと、新技術、新製品を開発する大学との共同研究を行っております神奈川科学技術アカデミー、通称KASTでございますけれども、それと先ほどのKTF、それにR&Dの企業群から成り立っております。

次に新川崎・創造のもりでございます。通称新川崎サイエンスパークと呼んでおりますが、新川崎駅に近接する操車場跡地の6ヘクタールを川崎市が取得いたしまして、産学連携による研究開発拠点ということで、計画を進めてまいりました。もともとは川崎ドーム球場を建てる計画でございましたが、こうした時代の中では非常に難しいということで、新川崎サイエンスパークというものに代わっております。

その第1期といたしまして、慶応義塾大学の理工学部、環境情報学部あるいは法学部による横断的な研究プロジェクトが立地しているのが、K²タウンキャンパスでございます。慶応でも最先端のプロジェクトといたしまして、画像処理、ゲノム、電気自動車などの12の研究が行われております。また、地域の企業との共同研究も行っており、産学連携の強力な資源となっております。

K²の隣地にKBICがございます。先ほど申し上げたとおり、川崎市直営のインキュベーション

施設でございまして、約7,000平米の敷地に38のインキュベーション施設を納めておりまして、現在ほぼ満室になっております。この創造のもりの1期、2期はこういう形でございすけれども、現在3期目はポストインキュベーションという形で、インキュベーションを卒業した人をどういうふうに入れていくかということも含めて検討中でございます。さらにその隣には、昨日も新聞にございましたが4ヘクタールのパイオニアの研究所が立地するということが載っております。そういう意味では新川崎駅の操車場跡地の新川崎・創造の周り周辺も研究機能が集積しつつあるということが言えます。

KBICの入居企業についてご説明いたしますと、情報サービス系がいちばん多く13社、ものづくりが6社ということで、全体では24社が活動しており、そのほか慶応義塾大学の起業化を目指したプロジェクトが入っています。

次に臨海部のTHINKですが、もともとNKKの研究所があったところで、その機能を活用し、広く研究機関を集積し、イノベーションセンターとしての形成を図る、民間主導のサイエンスパークでございまして、9ヘクタールの敷地に5万平米の既存の床面積を有効活用しているものでございまして、現在25社の企業の研究機関が既に立地しております。ここはKSPと連携したインキュベーション施設として30室ほどありまして、後ほど説明いたしますアジア起業家村もここで展開されております。

次にマイコンシティでございまして。マイコン関連の研究開発型企業の集積を図ろうということで、構想としては1980年に発表いたしました。そういう意味では非常に時間がかかった構想でございまして。土地区画整理事業という手法を活用したものですからなかなか基盤整備が進まず、実際に企業誘致にたどりついたのは1995年ごろということでございまして。マイコンシティは2つ地区がございまして、栗木地区と南黒川地区を合わせますと34社が立地しております。特に栗木地区は分譲を開始してまもなくバブルの崩壊を受けまして、その後なかなか分譲が進まなかった、そういう経緯がございまして、昨年分譲方式から事業定借という借地方式に変えました。この1年で新たに13社が入居いたしまして、残りは4区画残っておりますけれども、これも年度内にほぼ全部賃貸方式で活用されていくということで、行政が進めておりますマイコンシティの区画はほぼ目処がたったということになります。

次に、川崎駅西口一帯をテクノピアと呼んでおりますけれども、ここは業務核都市の都心整備の一環といたしまして、情報中枢管理機能の集積を図るために、特定街区の手法を使いまして、土地の高度利用をし整備したもので、外資系のデルコンピュータの日本本社も入っておりますし、NTTコムウェアや日本情報通信など、高度情報社会を先導する企業が多く立地しております。この地区に約9,000名の就業者がおりまして、欧米、中国、インドなど大変国際色豊かな人々が勤務しております。産業振興財団は、テクノピア地区の一角にあり、新産業創出支援や産学連携事業を推進をしております。

また、財団は起業家のためのビジネスオーデイションを実施しておりまして、この3年間で600近いビジネスプランが発表されており、創業資金の認定を受けるなどして、川崎に立地した企業も20社を数えております。

次に臨海部の状況であります。エコタウン構想の認定を受けまして、ゼロエミッション工業団地が立地しております。そのほか国等の補助を受けて9つのリサイクル施設が操業しています。

次に、アジア起業家村構想でございますが、アジアのパワーを活用して、臨海部にアジアの起業コミュニティをつくるというプロジェクトを進めております。アジア起業家村の形成プロセスは、10年で3つのステップを踏んで整備していくこととしています。

これまでの取り組みでございますが、昨年川崎市長が上海を訪問いたしまして、上海市や上海交通大学との間で産業人材交流などの交流協定を締結し、今日まで日中環境フォーラムやTHINKを当面の拠点としたアジアのベンチャー企業の誘致などを進めてきたところです。

以上、川崎市の取り組みなどについて概括的に説明させていただきました。

(平尾) 大変ご丁寧なオリエンテーションありがとうございました。これでご参加の皆様方に川崎市の現状、またイノベーション・クラスターに向けての現在の動き、政策という点につきまして全般的なご理解をいただけたと思います。どうもありがとうございました。

それでは今の植松局長のプレゼンテーションに続きまして、原田教授のほうから、川崎の経済の展開に対してどのように政策展開されてきたか、あるいはその展開状況、達成状況といったものをご説明いただければと思います。

(原田) 植松さんのほうから川崎市の現状についてお話がありましたが、私の方からは、今後、川崎市がイノベーション・システムなりイノベーション・クラスターを形成していくときの視点なりポイントを最初に申し上げたい。

1つは、まず今日のテーマはグローバル経済とイノベーション都市ということですが、この2つのキーワードをどう考えるかということです。グローバル経済ですが、先ほど基調講演で寺島さんも言われたように、元気な地域は国境を越えて元気にしているということです。それはそうなのですが各地域を客観的にみる必要があります。今、アジアでは自由貿易協定への流れが急速に進んでいます。日本はその対応が遅れていますが、これからどんどん進むと思います。アジアの自由貿易経済圏、そういう時代が本格化します。そのなかで、地域の競争力が問われる時代に入ってくるわけです。

そこでは、諸資源が国境を越えて自由に移動します。戦後の川崎のように京浜工業地帯の中心で成長を維持するのはなかなかできない。なぜならば、地域の優位性が常に変動する可能性があるからです。もちろん、優位性がある地域に特化してしまうというロックイン現象もあるわけですが。シリコンバレーはそのへんは非常によくわかっていまして、9.11の後の出た「ネクスト・シリコンバレー」という白書では、グローバルになればなるほど、世界市場は浮動的になり、地域は常に衰退の淵に置かれる。一度落ち込んでももう一度再生する力をつけなければいけない。そのための政策を常に考えていかなければいけないという視点を明確にしています。これは、日本にも言えることです。イノベーション・クラスターはその地域経済の核ではあると思いますが、地域経済の観点から、グローバル化のインパクトを組み込んでおかなければならないと思います。しかし、日本の自治体はまだ、どこもそこまでいっていない。今は、中国経済の成長に引張られて日本の景気も回復した。しかし、そのうち中国経済が減速すれば、また景気は下降する。その時は、また大変だという話になる。日本経済全体が振り回される状況になります。

こうした浮動的な世界経済の中では、冷静に、川崎市の経済産業の実態を把握し、方向性を明確にしていくことが極めて重要になります。そのためのチェック、あるいはベンチマーク指標が

必要です。それを行政が担うか、民間・NPOを含めたフォーラムのような形でやるか、そのことをまず考えておくべきだろうと思います。

第2に、「イノベーション」という言葉をどう把握するかという問題がある。3つぐらいのレベルがあると思う。1つはいちばん狭い意味のイノベーション、日本語で言うと革新ですが、いわゆるテクノロジーのイノベーション、技術革新です。これは企業が新製品を事業化するというレベルで、日本ではほぼこの意味、つまりイノベーション＝技術革新として使ってきた。

2番目は、社会的なイノベーションですね。これはドラッカーが強調した概念です。つまり、これはいろいろな社会経済の制度なり慣行なりあるいは地域の文化なり、そういうレベルのイノベーションです。最近、ソーシャル・キャピタル、社会資本という言葉で言われたりしますが、これが日本は決定的に弱い。シリコンバレーが強いのはこの社会的イノベーションなのです。例えば、情報ネットワークとか、先ほどの国境を越えた連携などについてもどういう質の社会的なネットワークなのかが問題にされなければならない。規制改革もこの社会的イノベーションですが、その評価はこの観点で行う必要があります。実はこの点がいちばん問題なのではないか。日本ではここがうまくいっていない。きょうの議論ではそこまでいかないと思いますけれども、このイノベーション・クラスターの研究といったときにも社会的イノベーションをどう組み込むかが課題だと思っております。

3番目はやや拡大概念ですが、都市環境のイノベーションです。当たり前と言えば当たり前なのですが、先ほど植松局長が言われたサイエンスシティ戦略会議でも、委員の皆さんから議論になりました。例えば、川崎と東京、あるいは川崎と横浜はどこが違うかということです。やはり、都市環境が違う。川崎は今までは大企業の工場、今は研究所が集積していますが、外国からの研究者や技術者をどうもてなすか。東芝の常務が言われましたが、ちょっとしゃれたレストランはないのか、あればそこで話ができる、ところが「ない」。企業、ビジネスの社会的基盤としての都市環境の魅力、川崎の弱点はここにある。実はこれは東京とか京都とか、いくつかの都市を除いて日本全国に共通する問題です。きょうの議論では、最初の技術的イノベーションと社会的イノベーションについてまず、議論していただきたい。

それからもう1つ。これは、後の2回目の発言で行いますが、川崎は今までのものづくり都市から知識産業都市へと、産業構造の数字上は完全に転換しました。製造業が急激に減って、サービス業、中でも情報サービスと学術研究機関が急激に増えた。特に大企業の工場、例えば富士通の中原の研究所は、かつての試作工場が全部研究所に転換してできた。5,000人以上の大研究所となった。大企業工場が次々と情報サービスや学術研究機関に転換した。かくて、川崎は研究開発・知識集積都市に移行した。こういう川崎のような都市は、ほとんどない。しかし、その新しい集積がどのくらい新製品の開発なりベンチャーの起業に結びついているのか、ほとんどわからない。この調査研究が1つの大きなポイントになるのではないかと思います。

それに関連して、もう1つ重要な視点があります。産業構造がものづくり＝製造業主導型からサービス経済化してサービス業主導型に転換したということは、地域の産業集積が基本的に変わるということです。工場＝生産機能の集積における競争力が、多様な産業の集積による、つまりサービス業の中の、情報産業、研究機関さらに福祉、医療、文化、アミューズメント分野、それから当然にも商業も加えた、要するに大都市型の競争力に転換する時代に入ったのです。これ

は、東京と同じという意味ではありませんが、簡単に言うと東京型に転換するということです。ですから、その中でイノベーションを具体的にどう構想するかが問題になります。ITとかものづくりはもちろん重要ですが、それだけではない。アミューズメントやコンテンツのイノベーション、そういう話にまで及んでくる。産業構造の転換にともないイノベーションの幅・姿も変わる。この点を押さえる。同時に、もう1つ、それに対応して産業政策も変わるということを認識しなければならない。川崎市の産業政策には私もいろいろかかわってきましたが、まだそういうふうに変えられていない。役所の組織も変わっていない。ですから、この点は非常に大きな課題だと思いますけれども、産業構造の転換、つまり多様な集積、地域特化の経済から多くの異業種の集積からなる都市化の経済への転換における、そのメリット、集積の経済のあり方をしっかり把握しなければならない。

そこでのイノベーションや産業政策を新しく構築することが非常に大きな課題になっているだろうと思います。

(平尾) 原田先生、ありがとうございました。植松局長のお話を受けていただきまして、イノベーションというのはどういう理解の中でどういうふうに今後インパクトをつくる仕組みをつくっていくのかという、問題提起をしていただいたわけですが、その問題は次の第2ラウンドで議論させていただきたいと思います。

その次に山田社長に、先ほど植松局長からご紹介がありました、かながわサイエンスパークの経営にあたられておられて、インキュベーション、新規産業、新規事業の創設という点から現在取り組んでおられます状況とか成果をご紹介いただければと思います。

(山田) ケイエスピー、かながわサイエンスパークの現在の事業内容をご紹介させていただきます。

ケイエスピーをご存じない方も大勢いらっしゃると思いますので、先ほどの植松局長の話とダブりますがご紹介させていただきたいと思います。

ケイエスピーは86年に民法法の第1号で国の認定を受けてスタートしたわけです。当時の神奈川県長が提唱されました、頭脳センター構想、研究開発型企業の連絡会議、RADOCの全国大会、ここに原点があるわけですが、平尾先生からもご紹介がありましたけれども、専修大学の中村秀一郎先生を委員長といたしまして、100名に及ぶ研究者及び専門家の方々が、ケイエスピー構想調査委員会を立ち上げまして、この研究報告書がもとになっているわけです。

その理念のところをご紹介いたしますと、ケイエスピーは、研究開発型企業が生まれ、育ち、集う、とあります。21世紀の日本を担う企業、そういった起業家の育成をして、あるいは起業家風土の醸成といった本当に高い志が原点にあります。

施設の内容は、敷地面積が5万5,000平米、建物の床面積が14万6,000平米ということでございまして、イノベーションセンタービルの西棟、東棟、それから民間の研究所を対象とした、R&Dビジネスパークビルがあります。現在の入居企業は140社。そして研究者を中心に従事者は4,300名がパークで仕事をしておられます。

あまりご存じない方が多いと思いますが、土地建物の所有は私どもケイエスピーが5分の1の

所有で、飛鳥建設、日本生命、明治安田生命、中央三井信託銀行の計5社のオーナーがごさいます。また、これら5社の管理運営協議会で入居企業の管理をやらせていただいているという状況でございます。

それから、よくケイエスピーモデルということを言われる方がいらっしゃいますけれども、先ほどご紹介がありましたけれども、財団法人のKAST、KTF、それから私どものケイエスピーのかながわサイエンスパーク中核3機関の連携でベンチャー企業の創業支援、育成をはかっているというような構造になっているわけでございます。

私どもケイエスピーの事業のご紹介でございますけれども、私どもの支援メニューは創業支援、成長支援、それから企業家育成の3本柱になっております。単なる場所を提供するインキュベーターではないということで、インキュベーターマネージャーが7名おりますが、ハンズオン型で支援していくということでございます。

また、第3セクターではございますけれども、インキュベーターとしてファンドを持っているということでございます。株式公開の可能性のあるベンチャー企業に対して投資をしております。

創業支援について簡単にご紹介しますと、まず最初が入り口といたしましては、KSP夢オフィスというオフィスがございますが、これは起業前、創業前の起業家予備軍に、開業まで1年を期限といたしまして、事務所を無償で提供させていただくということでございます。次のステップはシェアードオフィス、これは小さい部屋で12平米から43平米ぐらいの部屋が28室ございます。これは入居期限が1年、最長3年でございます。

ケイエスピーで創業して成功した企業をご紹介いたしますと、1月18日の日刊工業新聞の記事にあります、日刊工業新聞社主催の日本の優秀経営者を表彰する式典がございます。ここで紹介されました、サキコーポレーション社長の秋山咲恵さん、女性社長でございますが、この方は今から11年前にケイエスピーの12平米の部屋で開業されて現在は年商三十数億円に成長している企業でございます。新聞記事によりますと、秋山社長のコメントですが、多くの方々のご指導、ご支援で世界のノートパソコンの3分の1を当社のロボットが検査しているところまできております。近い将来、世界一と皆様から認めていただけるような仕事をするを約束する、このようなことを述べていらっしゃいます。

次のステップのスタートアップルームでございますけれども、これも37平米、75平米の部屋でございますが、敷金はありませんけれども、原状回復費として少し保証金を預かっておりますけれども、世間相場より安い保証金でございます。

それから先ほどご紹介がありましたけれども、京浜臨海部でJFEさんのご協力をいただきまして、KSP THINKを運営させていただいておりまして去年11月のオープンでございますけれども、33平米から108平米の部屋で30室ございます。これはアジア起業家村構想の一環でもあるわけでございます。

それから、成長支援でございますけれども、株式公開など成長の見込める企業に関しては、さらに私どもインキュベーターマネージャーが指導をさせていただくということでございます。この特徴は外部の専門家と強固なネットワークをつくってあります。いろいろな分野の専門家がございますので、この分野はAさん、この分野はBさんということで外部の専門家をご紹介して支援

していくということでございます。

それから成長支援といたしまして、ローカルの視点からは、川崎商工会議所の長澤会頭のリーダーシップによるところが大きいわけでございますけれども、川崎市内の創業支援、経営革新支援をしている川崎産業振興財団をはじめKBIC、川崎商工会議所、慶応大学、THINK、そしてKSPと、こういった市内の創業支援をしているところのネットワークをつくっております、どの窓口で相談してもお互いが提携して十分な成長支援を行っていきます。

それからグローバルの視点といたしましては、ASPА、アジアサイエンスパーク協会を組織しております。これは今から8年前に久保社長の時代にKSPで誕生した、東アジアを中心にしたアジア全体のネットワークでございます。台湾、中国、韓国、日本がボードメンバーでございますが、KSPに入居しておれば、モノを売るにしても買うにしても安心であるという1つの信用、信頼です。台湾、韓国、中国と輸出輸入をするにしましても、かながわサイエンスパークの入居企業であれば、安心して輸出、輸入あるいはモノを売買できます。中小企業・ベンチャー企業のビジネスチャンスがアジアに拡大できます。

今年の11月にKSPで第9回目のASPА大会を開催するわけでございますけれども、会長にはアメリカンファミリーの創業者で現在最高顧問の大竹さんをお願いいたしまして、ベンチャー企業のお役に立つような、サイエンスパークだけの連携ではなく、本当の意味のベンチャー企業のお役に立つような企画を考えたいということでございまして、「地域イノベーションとアジア地域間の連携を目指す」といったメインテーマで開催していくことにしております。国内、海外のネットワークを強化しております。中国との連携をさらに強化したい、韓国、台湾との強化をしたい。まさにグローバル経済でございますので、このネットワークを強化してKSPの入居企業の発展成長のお役に立ちたいと考えております。

それから少し投資支援のご紹介をさせていただきたいと思います。今から8年前に第1号ファンドを立ち上げました。これが7億円でございます、25社に投資をさせていただきました。ものづくりが中心でございますけれども、1社あたり2,000万から3,000万円でございます。そして、25社の中からIPO企業は2003年9月テクノメディカ、2004年8月テナートニの2社誕生しております。そしてここ1年以内に、3社のIPOを実現したい、可能性大きいという自社評価しております。

それから、ここはしばらくファンドができていなかったのですが、去年4月に第2ファンド、6億1,000万円組成ができて、現在まで10社、およそ2億円の投資をしております。これは地元の川崎信用金庫からも出資いただきました。市内の経済活性化、市内にベンチャー企業をどんどん誕生させたいという熱い思いがあったと認識しておるわけでございます。川崎信用金庫をはじめとする皆様のおかげ様で、この第2ファンドを立ち上げることができたわけでございます。

それからもう1つご紹介させていただきたいのは、KSPのベンチャースクールでございます。卒業生が367名、13年間開催しております。受講料は70万円ですが、早稲田大学の柳先生が学長でございます。13年の中で367名、大きな声で申し上げたいのですが、このベンチャースクールでビジネスプランを練っていただきまして、そのプランで会社を立ち上げて短期間で株式公開をした会社が2社ございます。

次にご紹介させていただきたいのが、この16年間のインキュベート事業、当社のメイン事業の実績でございます。この創業以来現在までで入居いただきまして卒業した企業が162社でございます。現在の入居企業が59社でございます、合計この16年間で221社の企業のお手伝いをさせていただいております、従業員数で100名を超えている企業が8社、最大650名の社員規模に発展している会社もございます。売上規模で見ますと10億円以上で11社、最大で120億円の企業が実現しています。この650名の企業でございますが、株式会社インクスでございます、75平米の部屋で出発して、現在グループで年商120億円の企業に成長していらっしゃいます。先ほどご紹介したほかにも、現在メディアリンクス、ここ2年以内にはIPOを実現されるかと思っております。メディアリンクスもKSPで創業し、現在はKSPのR&D棟の700平米の研究所を使っております。

メディアリンクスは先だつてのアテネオリンピックでメディアリンクスの非圧縮映像伝送装置が使われて世界に発信し、世界でも高い評価を受けています。

もう少し詳しくご紹介させていただきたかったのですが、時間の関係上、KSPの事業の概要をご紹介させていただきまして、一応これで終わらせていただきます。

(平尾) ありがとうございます。かながわサイエンスパークが誕生してから15年たちまして、ご紹介のように力強い成果を上げていらっしゃるということを皆さんにご紹介いただいたわけでございますけれども、また後ほど今後の課題についてはお伺いすることにしたいと思います。どうもありがとうございます。

それでは寺澤様にバトンタッチいたしまして、先ほどお願いしましたような観点から、あるいは今回のテーマにつきましてご発言いただきたいと思います。

(寺澤) ただいまご紹介に預かりました寺澤でございます。政策金融、いわば民間の金融だけではできない分野について企業のプロジェクトの立ち上げを長期金融によりお手伝いをするという銀行に長い間務めてまいりました。主として私は地方のいろいろなプロジェクトをどうやって応援するかとか、最近でございますと、きょうのテーマにもかかわるのですが、産業クラスターをどうやってつくったらいいかというようなご質問なども地方にいきますと受けております。

川崎市との関係では、きょうは皆さんプロ中のプロの方がおそろいで、私は居場所がないわけでございますけれども、かかわりとしては、それほど深いものではございません。川崎は日本全体で言いますと産業のレベルも都市のレベルも、先ほどの寺島さんのお話ではありませんが、高いので、いわばご自身の力でかなり発展できるということでございます。ただ、革新的なプロジェクトについてはいろいろサポートもさせていただいております、例えばKSPさん、川崎ファズ (F.A.Z) 社長、川崎ファズさん、今日は青木社長がお見えですがこれは日本のファズの中では非常に内容のいいファズであろうかと拝見しております。それから川崎地下街さんや、チネチッタのプロジェクトもやらせていただきました。最近では西口のミューザ川崎というすばらしいコンサートホールがありますけれども、そこのオフィスビルについて劣後的なローン、要するにすべてのシニアローンが返ったあとでないと返ってこないというリスクの高いローン (メザニローン) を、東京三菱さん、ほかの方々と一緒にやらせていただいております。

かつては戦後高度成長期、京浜工業地帯のいろいろなプロジェクトを支援をさせていただきました。私が銀行へ入ったのは昭和40年代のはじめでございますが、入行後最初工場見学をやったのがJFEさん、当時の日本鋼管の水江製鉄所でございますが、あまり大きな製鉄所ではなかったのですが、真っ赤に溶けた鉄がどんどん加工される姿を見て感激したことを記憶しております。

私自身の紹介はこれぐらいにさせていただきますと、産業クラスターの本題のほうに入りたいと思います。

皆さんお話ししておられますように、産業クラスターと言われる内容でございますけれども、産業の情報でございますとか技術、生産設備等がそこにあるというだけではなく、その地域の産業間で連携をして新たな成長を遂げるというような意味かと思えます。川崎は既に工業集積も非常にございまして、日本のほかの地から見ればうらやまれる地域だと寺島先生が言っておられました、まことにそのようなところでございまして、そこでこういうセミナーをやっているというのは、ほかの地域から見ると驚くというか恐ろしいことだということにたぶんなるのではないかと思います。

川崎と首都圏23区、横浜、千葉等々の役割分担と言いますか、これらの地域がどういう関係に立つのか。川崎から人が横浜や渋谷や品川や新宿や羽田のほうに向かっていくのか、川崎にとどまり、先ほどの原田先生のお話ではありませんが、研究者やいろいろなベンチャーキャピタリストがここでやっていくのかというような将来に向けたいろいろなテーマ、さらにこれを行うためにどうしたらいいかということはいろいろな課題がありましようし、本日のテーマの1つかと思えますが、川崎はそういう意味ではもともと優れた素質とポテンシャルを持っているのではないかと思います。よく言われる話で地方が非常に悩むのは既存の人的な集積がないということでございますけれども、川崎に住んでおられる130万人の方の中にはいろいろな分野でもトップレベルの方がたくさん住んでおられますし、例えば65歳、70歳を超えた人の中で日本や世界でトップレベルの方々が住んでいるという、そういうアドバンテージも川崎は持っています。

それから先ほど市長さんはじめ皆さんがおっしゃっているように研究集積が既に非常に高い。それから人口の減少と高齢化という話はこれから日本にとって非常に重たい問題になっているわけでございますけれども、そういう点から見ましても、川崎は各区とも人口の自然増もございまして、社会増もあるという非常に活力というかエネルギーのある都市かと思えます。高齢化の水準と加速度という点で、20年後を予測したといたしましても、川崎市の高齢化の水準と加速度のレベルはほかに比べてかなり低いという意味で活力が非常にあると思えます。日本政策投資銀行の地域企画部の藻谷浩介さんの推計でございますけれども、70歳以上の人口の比率、2000年と2020年を比較しておりますが、川崎市の増加率は2%、2002年全体での比率は15%でございます。2020年になりますと25%というような地域も首都圏にはかなり出てまいります。20%を超える地域というのは非常に数多く出ておりますので、そういう中では非常にバイタリティがあるというか、活力を持った地域といえると思えます。

さて、いろいろなクラスターの中で、ではどういうクラスターを目指すのかということでございますが、先ほど来シリコンバレーモデルということをご皆さんがおっしゃっておられます。私は明日から2週間シリコンバレーに行つてまいりますけれども、皆さんシリコンバレーについてはお詳しいので一言だけ申し上げますと、1月にスタンフォード大学の先生が日本の金融機関を訪

問されるということで、私が少しお手伝いをしました。それはいわばイノベーションのある企業を探してその企業にファンドの形で出資をする、そのためにファンドの資金を集めるということで、アメリカを中心に集めているんですけども、やはりアジアからも集めたいということで。これは非常に著名なスタンフォード大学の先生でございますけれども、そのぐらい大学の先生のイメージというのはベンチャーやイノベーションに関してはアクティブであるということでございます。

それからバージニア工科大学の話をさせていただきますが、首都ワシントンのダレス空港との間にフリーウェイがございますが、そこにある大学で州立大学、バージニア工科大学と申しますが、ここは地域のITと言いますか、遠隔で教育をするということも含めていろいろな新しい試みをやっています、この地域を中心にいわばクラスターができた。15年間ぐらいでございますよ、シリコンバレーが時間をかけたのに比べて非常に短期間でできたものでございますが、光ファイバーインフラを活用したITのクラスターでございます。国防があった関係でワシントンには光ファイバー網が整備されているのですが、それをうまく使ったということでございます。こういうクラスターの場合でも、いろいろな研究をやるときにNASAなどの連邦予算や州の予算を活用しているというのが特色かと思えます。

時間の関係もありますのであまり詳しいことは申し上げませんが、1つヨーロッパのブレーメンというところにあるクラスターの場合は、いわば産学の連携がすすんでいるといえますか、産学連携の受け皿に公的な資金が投入されているということでございます。アメリカのシリコンバレーなんかはかなり民間の力でやっていて、さはさりながら公的資金もプロジェクトごとには出ているわけでございますが、そういうものに比べますと、もうちょっとパブリックセクターが正面に出てきているというのがベルギーの事例といえるかと思えます。

日本ではつくばでございますとか京阪奈とか米沢とか千歳、それから北九州もいろいろやっておられますし、いろいろなクラスターをつくらうという動きがありますし、古くは諏訪の地域などは既にクラスターとしてできあがっているのではないかと思います。1つ大分の事例で申しますと、大分はIT産業が立地しております。それから重厚長大産業は環境の関係のクラスターをつくらうということで、広瀬知事のもとでこれから始めるということでございます。これらに比べますと既に川崎は環境でも動いているわけでございますので、やはり日本の中でぜひ新しい川崎クラスターモデルというものをつくっていただけるとありがたいと思えます。

ベンチャーも含めてですが、民間のみでという議論もありますけれども、アメリカを見ても国の資金、自治体の資金等々は結構上手に入っているというか使っているということがございます。したがって、自立的にやるという精神は大事ですけども、やはり川崎でも公的資金もうまく使って、それは考えていったいいのではないかと。このセミナーもある意味ではそうなのかもしれない、文部科学省のプロジェクトだということをお先ほどかがいましたからそうかもしれませんが、上手に使っている例だという気もいたします。

それからやはり日本の場合は規制が多いわけで、特区という制度をうまく使っていく。環境特区になっているようでございますが、本来はもうちょっと今の特区よりもっと大胆にやってほしいとは思っておりますが、そういう制度を活用していくということがあるのではないかと思います。

もう1つ最後に言わせていただきたいと思いますが、先ほど原田先生がレストランの話を書きましたが、いずれにしても滞在型のいわば交流の場というものをぜひつくっていただきたい。KSPをはじめとして既にあるもので十分ということであれば問題はないと思いますけれども、交流という観点にかんがみて、まだ足りないものがあればぜひ抽出をしていただきたい。もう1つは都市のイメージづくりとして、私自身は実態はかなり変わっていると思いますけれども、世の中一般には川崎市はまだ重厚長大産業のイメージがある、環境、IT、バイオに加えて音楽や映像というのでしょうか、ソフト、コンテンツといった文化産業的なイメージも持った都市イメージづくりをぜひ強力にやっていただきたいなと思います。以上でございます。

(平尾) 寺澤さんどうもありがとうございました。日本や世界の他地域と比較しての川崎の等をいただきました。ぜひ、シリコンバレーに行かれまして、また成果をお聞きしたいと思います。

それでは最後になりましたけれども、鶴田先生のほうから産業政策と地域政策、今までの議論を基本的に方向づけるような形でご見解をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(鶴田) 先ほどの寺島さんのお話、大変興味深く拝聴しました。特に中華経済圏というコンセプトは非常に刺激を受けたのですが、そのときに思い出したのが一世紀前の清朝の時代です。あの時代はまさに清が世界の大国であって、清がアジアの大半を支配していた、朝鮮も属邦であったわけで、日本も清にはとても及ばないという状態で、ある意味では清の政治力、経済力の中に日本は組み込まれていたという感じがいたします。この関係は近代国家の形成過程で逆転するわけです。その契機は日清戦争でございますが、20世紀に入ってから清国には列強がどんどん進出し、草刈り場のごさございましたけれども、そういう国が21世紀を迎えてアジアの中心国家になりつつあるという現実について印象深く拝聴いたしました。

その中で、物流の流れが大きく変わるし、特に港という点から見ると神戸、横浜は拠点としては東アジア諸国の中で埋没してしまっているというお話がありましたけれども、これは実は1980年代から予測できたことです。なぜかというとな日本の港は規制が厳しく24時間稼働しないんです。特に港湾労働者に対する規制は非常に強く、1日のうちに朝から夜までのある一定時間しか働かない。そうすると日本の港は必ずしも便利な港ではなくハブ港としての機能が弱まっていったものですから、ハブ港としての機能は東アジア諸国の方に移っていくということは当然のこととして予想されておりました。したがって規制改革、規制緩和が主張されたのですが、この港湾労働者の問題に関しては、いろいろ複雑な問題があって絶対に触れることはできなかったのです。日本の港が埋没するというのはある意味では当然だし、物流の流れが変わってくるというのもまたそこから導かれる必然だろうと思います。

ただそのことと日本の経済力と分けて考える必要があると思います。確かに物流の中心が日本海に移るかもしれませんが、しかし日本海に面している地域に経済の中心が移るということは、これから1世紀先のことは分かりませんが、当面は絶対にあり得ないと思います。太平洋側の首都圏とか中京圏、京阪神圏が相当長い間にわたって日本経済の中心地になってきたわけで、

今後もこれらの地域が日本の中で中心的な役割を果たしていくことには変化がないと思います。

先ほど来、パネラーの皆様方からいろいろなお話がございました。大変示唆に富んだお話しばかりで大変勉強させていただきました。私も皆様に触れられたミクロの世界が大好きでございますけれども、今日は役割分担の関係もございませうから地域経済について、もう少し抽象度の高い、マクロ的な視点を交えてお話ししようと思います。

川崎市は日本の中でも経済力が最も強い地域の一つということはいうまでもありません。地域の経済力を考える場合にいくつかのファクターがあります。

第1は、産業がどの程度集積されているかということと、川崎には臨海地域に多くの産業が立地し、この工業集積は川崎市の大財産だと思います。内陸地帯に行ってもすばらしい企業が数多く存在しております。それは大企業だけではなくて中堅・中小企業を含めて立地しております。こういう意味では産業集積という点から見て川崎市は長い歴史がありますから、他の地域と比較してアドバンテージがあります。

第2は、それだけの産業が集積されているということは、当然、産業の担い手がいるということです。このような担い手が川崎市に住んでいるかどうかは問いませんが、東京なり横浜なりを含めて、産業力をなう人的資源が極めて豊富に蓄積されているといえます。そういう意味では専門的能力の高い地域だといえます。

第3に、地域経済はその地域独自で成り立っているのではなく、周辺の地域との地域連関、つまり外部経済を活用しながら地域経済は成り立っているわけで、そういう意味では川崎市の周辺、横浜なり東京なりという大都市が、またその先に埼玉なり千葉なりあるいは静岡なりという諸地域とネットワークを形成することができるというのは川崎市のものすごく大きな財産であると思います。川崎の方と議論いたしますと、しばしば川崎は東京と横浜に挟まれてこの両地域の中に埋没してしまうと言われることもありますけれども、むしろそうではなく外部資源、外部経済を活用できる利点にこそ着目すべきだと思います。

第4に、インフラという点から見ても川崎市は非常に恵まれているということです。空港・港・鉄道・道路などのインフラがこんなに整備されている地域はそう沢山はございません。川崎市の中を細かく見れば、多摩区などの内陸方面に行くのには南武線しかないということもいえませんが、そこまでぜいたくを言わずにそれをうまく活用するようなことを考えていけばいいので、八方みんな満足というのはどこにもありませんから、何らかの制約の中でのものと考えていかなければいけないと思います。

第5に、重要な点でございますけれども、先ほど人的資源の質のことを申しましたが、質だけではなく量も多い。量が多いということはそれだけ工業化の潜在力を示していると思いますが、同時にマーケット・サイズの大きさをも意味しておりますから、市場という点から見ても川崎経済圏は相当大きな潜在力を有しているといえます。

そして第6に、これも先ほどお話しがございましたが、大学なり研究機関がこれほど集積した地域はそんなにはありません。東京と比べると東京の方が大学は沢山ございますが、そこまで欲張らずに、東京の力をいかに活用するかという視点で考えるべきだと思います。

その中でイノベーション・クラスターをどうつくるかということが1つの大きな目標になるわけですが、先ほどKSPのお話がありました。たしかにサイエンスパークとはこういうイノ

ベーションの可能性を考える際に中心となるテーマであることは間違いございませんし、世界を見渡しても1つの大きな流れであるといえます。

とくにアメリカを考えますと、サイエンスパークはシリコンバレー、ボストンのルート128をはじめ、多くの地域でサイエンスパークを基礎として地域の経済力が発展してきたといえると思います。サイエンスパークはアメリカの地域経済のコアを形成しているといっても差し支えないと思います。ヨーロッパでもサイエンスパークがかなり都市の中心的な機能を果たしているといえます。そういう意味では先進国の中で日本はサイエンスパークが少ない珍しい国だと思います。このような意味で日本のイノベーションの可能性について否定的な見方をされる方もいらっしゃいます。

たしかにKSPが川崎地区および周辺地域のイノベーションを促進していることを私は否定するものではございません。しかし日本の場合にこれほど高い経済力を支えているものは一体何か、サイエンスパークかというところじゃないと思います。私は都市がインキュベーター機能を果たしている、ないしは大企業がインキュベーター機能を果たしている、そういうものを基礎として日本の非常に高い経済力が維持されているという視点が重要です。

もちろんKSPなりあるいは新しくできたサイエンスパークの機能を否定するわけではございませんけれども、むしろ都市というもの、あるいは都市にある企業それ自身がインキュベーションの役割を果たしてきて、したがって日本の場合ですとサイエンスパークがなくても高度に発展した経済を維持していけると考えております。そういう意味ではインキュベーション機能を果たし得るような地域というものをどういうふうに考えたらいいかということが、このイノベーション・クラスターを考える場合の非常に大きなテーマになるのではないかと思います。

先ほど平尾先生が産業政策ということを言われましたが、一般に産業政策というと、例えば産業構造政策とか、産業組織政策とか産業秩序政策、幼稚産業保護政策などを連想しがちでございますが、これらの政策は地域の自治体が行う政策というよりは中央政府が展開するものであって、地域の自治体が行うものではないように思います。

政策手段を考えていただければ理解できると思います。産業組織政策とか競争政策とかいってもこれらの政策手段を有しているのは経済産業省や公正取引委員会です。競争政策の分野で地域が持っている政策手段は皆無とは思いませんが極めて限られております。そういう意味では地域を主体とした産業政策を考える場合には、もう少し地域に則して考える必要があります。

たとえば、地域が産業構造政策をどの程度展開できるでしょうか。地域経済の本質はすべての地域が市場経済にさらされている点にあります。ナショナルエコノミーの場合ですと、日本の第2次大戦後の発展過程を見ていただくとわかりますが、当初は例えば輸入規制政策、関税政策を使って海外からの輸入を制限し輸入代替政策を進めて参りました。直接投資規制も産業保護には極めて有力であったと思います。

特に関税政策を考えてみますと、18世紀のドイツとかアメリカとはいわゆる保護関税政策によって産業を保護し、そして保護した産業がその後経済の発展の中核を担っていくわけですから、そういう意味では国の場合ですとかなり産業化を推進するためのいくつかの選択肢を持っているといえます。

また、戦後の日本経済を考えてみますと、財政・租税政策や政府系の金融機関等を活用してさ

まざまな産業の育成を図り、いわゆる輸出代替政策を展開して参りました。輸入代替政策や輸出代替政策が相乗効果となって経済発展は促進されてきたと思います。公害政策、環境政策、エネルギー政策などで地域が展開できる分野もございますが、相当大きな部分は国の政策として展開されてきたと思います。

地域経済は、隣の東京圏、横浜圏、あるいは静岡圏とマーケットを遮断することはできません。特に地域の場合に為替レートがありませんから円という単一レートで取引が行われるわけです。もし東京円、横浜円、北海道円というように地域通貨ができていてそれぞれの地域に為替市場が形成されていれば、北海道円安、東京円高ということが起こり得るわけですね。為替レートの動きによってそれぞれの地域の産業分布なり構造が変わることがありますが、今の日本のように単一の通貨であることは、経済力のあるところに人が集まり、産業も集まってくると思います。つまり人が集まりマーケットが強化され、また産業も強化される。地域とはこういう経済なんです。

川崎経済もまさに市場機構の働きにさら曝されているわけでありますから、市場システムをうまく活用して地域社会それ自身の目標に近づけていくということが問われているのだと思います。昨年の12月9日に、私は財団法人川崎市産業振興財団の求めに応じて自治体の産業政策というテーマでお話しをする機会を戴きました。私はその時に産業のクラスターではなくて地域クラスターの構築こそが重要ということをお話したと思います。

私の視点はイノベーションの担い手は人であることに着目し、産業クラスターというコンセプトでは狭すぎるので、むしろ地域クラスターをいかに強化するかということが、これからの川崎市が追求するテーマではないかと論じたと思います。人的資源の質量が整備されることによって初めて地域力が強化される。そういう意味では地域クラスターをどのようにして川崎の中に埋め込むかが大きなポイントになると思いますし、自治体の中心的な政策はここにあると思います。詳細は財団のレポートを参照していただければ幸甚でございます。

(平尾) 鶴田先生、どうもありがとうございました。

今の先生の整理によりましてかなり考え方の方向づけができたと思います。ありがとうございました。

それでは今各パネリストの皆様方からご自分のご意見を出していただきましたので、具体的に川崎におけますイノベーションというものをどういうふうに展開していくのかという具体的な議論に入っていきたいと思っておりますけれども、既にそれぞれのパネリストの方々の最初のご発言の中でかなりそういう意味ではポイントについてのご議論も出ていたと思っておりますので、私のほうからそういったご意見を踏まえながら、柱として整理させていただいて問題提起をさせていただきたい。それに対してご意見をいただきたいと思っております。

基調講演の寺島さんから、また寺澤さんや鶴田先生から、結局川崎の資源、資産といったものの優位性と申しましょうか、それをあらためて感じました。寺島さんの言葉にすれば他の都市からみれば「よだれが出るほどぐまれている」というお話がありましたけれども、そしてそれは皆さんも同感される面もあるかと思っております。しかしながら、やはりグローバルな競争、イノベーションの競争の中で、やはりまだまだ補強すべき弱みもあることも否定できない面もあるのでは

ないかということも認識する必要があると思います。

そういう意味で、川崎におけるイノベーション政策を展開していく、あるいはクラスターを強化していくという点から、川崎のイノベーション資源あるいは資産というものの持っている強み、弱みといったものをどういうふうに考えていったらいいのか。既にご意見が出ておりますけれども、もう一度そういう点から整理させていただきたいと思っておりますが、ご発言はご自由にさせていただきたいと思っておりますけれども。植松さん、市のほうとして、川崎のイノベーションの資源としての強み、これをどうお考えになっているか、あるいは弱いところをどういうふうに補強していくか、この点につきまして、先ほどかなりご説明ございましたけれども、ご発言いただければ。

(植松) まずはじめに、弱みというところから入ってみたいと思っておりますが、先ほど原田先生からソーシャル・イノベーションということで、特に文化とか観光が弱いという話がございました。それはまさに事実でございまして、いろいろな形で川崎のイメージを問いますと、やはり工業都市、また工業都市に関するいろいろな特性の話、つまり悪くは公害のイメージがまだまだ定着しているという実態がございまして。

そこで、この間川崎市のシティ・セールス等を強固にしていかなければいけないということで今取り組んでおりますが、横浜と比較いたしますと、いろいろな意味で文化的なストックが違っているわけです。川崎に中華街があるわけではありませんし、都市型ホテルがたくさんあるわけではありません。港というイメージがあるわけでもございませぬ。実はそういうことを言いつつも、川崎市にはもう少し宣伝していい資源がたくさんあるはずだということで、川崎の持っている潜在的資源を顕在化させて外に訴えていこうということでシティ・セールスをはじめております。

川崎の産業資産、産業文化そのものをもう少し社会教育的なイメージでどんどん使っていくのではないかと。例えば観光にとってみれば、川崎大師に年間1,000万人近くがきて来訪者の大半を占めるわけですが、そのほか多くの神社仏閣や景勝地もあるわけですが、大師さんしか出てこない。それをもう少し払拭しようということで、例えば産業については、産業観光を積極的に進めていこうということで、既に川崎地区の工場を回る産業観光ツアーを実施しております。

昨年7月、川崎駅西口のミュゼ川崎シンフォニーホールがオープンしたのを契機に、市内の音楽資源を活用した『音楽のまちづくり』を進め、新たなイメージアップを図っているところでございます。これは経費のかかるミュゼ・シンフォニーホールをいかに売り込んでいくかということで始まりましたが、いろいろ調べてみますと、川崎には昭和音楽芸術学院とか、洗足学園音楽大学とか、ヤマハ音楽院とかいろいろ音楽に関する既存ストックがあることがわかりました。それから著名な作詩家、作曲家等々の方もおりますし、坂本九なんかも川崎の出身でございまして。これらの資源をいかに活用していくかということも原田先生の言うソーシャル・イノベーションの1つの手法ではないかと考えております。

そのほかに、生活拠点であります商店街の活性化とあわせ、介護関係や保育関係のステーションとか、いわゆるコミュニティビジネス、生活文化産業の振興にも取り組んでいるところでござ

います。

川崎の中心市街地については、映画の入場者は今年も日本一を誇っておりますチネチッタやガイスピルのシネマコンプレックスもありますし、いろいろな意味でアミューズメント施設は着実に増えております。それをいかに外に向けて発信していくかというところが、課題となっております。

それから川崎の強みは、改めて言うまでもなく多くの人材がそろっていることで、研究者、技術者、高学歴者も大都市では最も高いわけございまして、研究開発についても先程述べた通りで、基本的な資源は川崎の場合はそろっていると理解しております。

また、現在、川崎の高度なものづくり製品をもう少し顕在化させていこうということで、川崎ものづくりブランド事業を進めております。特に市内の大企業はそれなりにファーストクラスの製品をつくっているわけですが、市内の中小企業の中でも独自製品としてオンリーワン、ナンバーワン、あるいは世界に誇れる製品をつくっておりますので、そういうものを川崎ブランドとして定着させていこうということで、この2月からそのブランド選定、認定作業に入っております。この4月には発表して、川崎のブランドマークをつけて、海外に、また国内に販路を拡大していただこうと思っております。

川崎には、いろいろな強みはあるのですが、宣伝が弱いので今後この点を強力に推し進めてまいりたいということでございます。

(平尾) どうもありがとうございました。

それでは原田先生のほうから、先ほどイノベーションのとらえ方として3つ、テクノロジー・イノベーション、ソーシャル・イノベーションプラス新しい都市環境といったらいいのか、そういったお話がありましたけれども、それは鶴田先生の地域クラスターの話にもかかわってきますし、また先ほど寺澤さんからお話がありました都市のイメージづくりのお話がありました。

そういう点からもう一度今お願いした順番で、原田先生のほうから、イノベーションの理解の仕方、それを具体的にいうと、川崎ではそういう観点から何が課題であるとか、そういう点を少し補足していただければと思います。

(原田) 川崎の強み、弱み、このへんがあまり正確に把握されていないということだと思っておりますが、植松局長のほうからエコタウンの話が出ました。イノベーションと言っても実態的にはいろいろあります。

まず、臨海部の再生という課題ですが、臨海部をエコタウンとして、全体として再生することをめざしています。リエゾン研究会から協議会に発展しましたが、このメンバー企業は臨海部で「居すわる」と決めた化学、石油精製、鉄鋼などの大企業が腹を据えて、「逆工場ネットワーク」、つまりゼロエミッションのネットワーク（ゴミゼロとリサイクル）を創り、臨海部を世界に冠たる環境ものづくり都市にして競争力を堅持しよう、としているわけです。そのための環境技術の研究開発機能も集積させ、世界・アジアに情報発信できるイノベーション拠点にしようとしています。その意味で、「環境テクノハブ」と言ったのです。アメリカでもヨーロッパでも衰退して再生した重化学工業集積都市はない。ピッツバーグは鉄鋼都市から大学都市に転換した。鉄鋼業

はなくなった。川崎はそうではなく、ゼロエミッション・ネットワークと環境系研究開発機能を結びつけることにより、重化学工業集積の新生をめざしているわけです。北九州のようなりサイクル産業の集積による再生とも違います。本業、つまり化学、石油精製、鉄鋼などをゼロエミッション・ネットワークにより結び、新しい21世紀型の環境型のエネルギー／重化学工業拠点に変身しようとしている。これは、素材系あるいはエネルギー系大企業集積のイノベーションであり、新しい集積への転換の実験でもあるわけです。そして、この成果は、成長するアジアのもたらしつつある環境問題への解決策を与えることにもなると思います。21世紀の前半には、アジア諸国へのこの環境技術（逆工場ネットワーク）輸出も可能になるのではないかと思います。こういうことは、重化学工業集積が残った川崎しかできないイノベーションですね。

ここで見逃せないのは、先ほどの技術イノベーションと社会的イノベーションの話でいえば、社会的イノベーションが起こりつつあることです。技術的にはそれぞれの企業がみな高度な技術を持っています。先端の大企業ですからみんな持っているわけです。しかし、川崎市が仕掛けて、それをつなげて、研究会をつくり、企業の担当者や研究者が入り、人の面で企業の壁を超えたネットワークが創れた。今までできなかったことです。社会的イノベーションの一步が踏み出されたわけです。これは、非常に重要ことだと思います。そういう意味で評価する必要がまずあります。

さらに、まだ最終的な成果に至っていませんが、そういう方向のなかで、いろいろな研究開発プロジェクトがどんどん入っています。川崎市の環境系研究所が3つありますが、統合して臨海部に設置する。そして、市外からも環境関係の研究所を呼んで集積をつくるというように今、動いている。これからは、どういう環境系研究開発の集積、いわゆるクラスターを創るかという戦略を具体化しなければならない。これが、非常に重要です。川崎の新しい強みを創ることになりますので。

それから2番目は、やはりKSPだと思います。KSPは、山田社長さんが先ほどだいたい200社のベンチャー企業を育てたといわれました。では、そういうベンチャー企業はどこから来たか。審査して、株式の公開を含めて将来本当にベンチャーとして成長できそうな起業家を選んで、スタートアップに入居させ、支援・育成している。地域は問題ではないと思われるかもしれませんが。私は地方もいろいろ見っていますが、地方には起業家がなかなかいないのです。東京圏にはいる。KSPの成果は東京圏にあるというのが1つの要因です。もちろん、施設や支援体制が整っていることも大きな要因ではありますが。そもそも、起業家人材が川崎・神奈川・東京にはいることが大きい。そういう集積があるということですね。東京にKSPのようなインキュベータがないことも幸いしている。

ただ問題は、東京圏を起業家人材の〈市場〉にしなが、15年たっても200社くらいしかベンチャー企業を育てられていないということです。アメリカやヨーロッパのインキュベータはこんな規模ではない。例えば、去年ケンブリッジに行きましたが、ケンブリッジ現象として有名になりました。ケンブリッジでは、公称、1万社のベンチャーが起こったと言っています。もう30年以上経っていますが。そのケンブリッジも何でシリコンバレーのような世界的ベンチャーが出ないのかと悩んでいます。要するに、KSPは日本では他と比較できない成果をあげているのですが、でも量が少なすぎるわけです。

他方で、こういう人工的なサイエンスパークを経由しないで、もっと自然的に起業が行われている。ハイテクというより半ハイテクないしローテクと言ってよいと思いますが。川崎市産業振興財団の最近の調査によれば、ここ数年に起業した人はたくさんいる。その動機を見ますと、〈自己実現〉といますか、儲けようと思ってやっているというよりは、社会貢献とか自分の知識を実用化したいというような起業家が多い、〈自己実現型の起業家〉というのが圧倒的に多く、8割ぐらゐを占めます。しかも、多くが企業からのスピンアウト組ですね。ですから、逆にいうと20代の若い人は少なく、中高年が多い。日本の起業は若い人が起業するアメリカとはやや異なるタイプようです。これは、東京都の調査でも同じ傾向ですね。もちろん、これからは大学発ベンチャーが増え、アメリカ型のベンチャーが起こるかもしれませんが。

とすれば、都市の中に、ハイテクからローテクまで起業しやすい環境、社会システムをどう創るか、つまり社会的イノベーションが必要になるわけです。川崎の場合も、相談機能はありますが、全体のシステムはまだできていない。KSPの波及効果を地域に拡大するためには、この課題を解決しなければならないと思います。

もう1つ大きな課題があります。川崎には、これだけの大企業研究所が集積していても、ハイテクベンチャーがどんどん出てくるという状況ではないということですね。本当はシリコンバレーを超えて、ベンチャーが起こってもいいはずなのです、これだけの量があれば。ここがいちばんの問題、課題ですね。

KSPには、NEC、東芝さらに富士通とかの技術者で、スピンアウトした起業家も入っています。ただ、全体的には東京で起業するほうが多い。私どもの年報に出っていますが、例えば富士通の場合ですと、2対1か3対1ぐらゐ、川崎市の研究所にいても2は東京で起業する。3分の1は川崎という感じですね。これは、都市環境の差もあるとおもいますが。KSPは、大企業研究所の研究者・技術者の人にもと入ってもらう必要があるのではないのでしょうか。どう、今後広げるか。大企業発ベンチャーをどう受け入れるか。彼らとKSPをどういうネットワークで結ぶか。KSPがさらに発展していく非常に大きな条件になっているのではないかと思います。こういう条件を持っているところは全国を見ても、川崎しかないと思いますので。このネットワークづくりが、今後の大きな課題だと思います。

それからもう1つは、KSPがKBICやTHINKとコンソーシアムを組み、東京圏だけでなく全国のインキュベーション・センターに発展してほしいこと。全国的には、先ほど量が少ないと言いましたが、ベンチャーは200社以上輩出しているわけで、これは日本一なわけですね。中国はもう1万社のベンチャーを育てたと言っていますが、やはり施設重視でソフトなノウハウがないことも指摘されています。これは、日本の大半のインキュベータと同じ状況ですね。

そういう状況のなかで、上場企業も4社くらい出し、いちばん経験とノウハウのあるKSPがインキュベータ、インキュベーションのノウハウをきちんとまとめて、国内外のインキュベータ、サイエンスパークを指導、支援することが必要なのではないのでしょうか。KSPのソフトのマニュアルと言いますが、ソフト力をきちんとまとめる。そうすると、日本の国内でも、国の地域プラットフォーム政策でできているインキュベータ、これももう補助金が終わりますのでつぶれるところも出てくると思いますが、ここへの強力な支援になると思います。プラットフォーム施策の補助金で、インキュベーション・マネージャーやコーディネーターを雇っていますが、補助金がな

くなれば難しくなるでしょう。いくつ残れますかねというのが私の見方ですが。残ったところと、KSPやこのコンソーシアムが中心になって全国的なネットワークをつくる。それができるのは、ノウハウを持っているKSPしかないのですね。KSPがはたして、そういう方向での発展をめざせるか、そこが大きな課題であります。そういうインキュベータの核ができれば、アジアに対しても、全国に対しても、人的なネットワークができる。非常に難しいですけども、私はそういう方向での発展が十分可能だと思っています。

(平尾) ありがとうございます。

原田先生の、イノベーションをどうとらえるかという点の、テクノロジー・イノベーションとソーシャル・イノベーションからのお話が展開されたわけですが、私も同感でございまして、まさにテクノロジー・イノベーションというものをまずきちっと、川崎で何が展開しているのか、強みがあるのかということをもっともっとはっきりさせていくし、既に出ている動きを強化しなければいけないのではないかと。コーディネーターがしゃべって申し分けないのですが、私昨年ピッツバーグとかボルティモアとか、ちょうど川崎と同じようなアメリカの都市を訪ねまして感じたことは、まさにピッツバーグもボルティモアも川崎と同じような産業構造であったわけですが、まったくそれを放棄して新しいバイオセンターとか、あるいはITセンターとかそういうように変わってきているわけです。私はむしろ先ほど原田先生がおっしゃったように、川崎の臨海部というものが本当に再生してそこに新しいリバースエンジニアリング、あるいはエコタウンといった川崎モデルができてくれば、これはおそらく世界に向けた先駆的な工業地帯の再生であり、また新しい基盤をつくる可能性があるのではないかと。むしろ、ボルティモア、ピッツバーグの方々と話すと、既存の産業集積を完全につぶしてしまった、それによって失ったものが大きいということを非常に感じているということをおっしゃっていました。またそれだけに新産業を創造する決意が固いといえます。

われわれは川崎においては、原田先生がおっしゃったような、現在のエコタウンやUFEの製鉄所で進められている新しいリサイクルのシステム、これがやはり世界モデルになるような可能性を持っているのではないかと、そういうことを感じております。

それからKSPにつきましても、たしかに鶴田先生のおっしゃるとおり、都市全体がインキュベーションだということはあるのだと思うんです。私のアメリカの知人でインキュベーションシステムの世界的なリーダーに話を聞きますと、彼のイメージとしては将来は都市全体がインキュベーターになっていく、特定の地域を区切ってサイエンスパークとしてやっていくという時代はおそらく20～30年後にはなくなるだろうということをおっしゃっていました。そういう意味ではまさに鶴田先生のおっしゃるように、特定の地域に区切ったサイエンスパークでなく、町全体がイノベーション・センター、インキュベーション・センターになっていく。これは都市経済学者のジェイン・ジェイコブズが40年ほど前にボストンなどについて言っていることです。ただし、当面、川崎の中で今あるそういうインキュベーション施設というものを、どのように、特に大企業からのスピノフの受皿になるのかは課題です。日本において非常にベンチャーの1つの課題として、やはり大企業のスピノフ型のベンチャーが少ない。そういう意味ではハイテク型のベンチャーが少ないということが言われていますけれども、それに対する1つの解答が出せるかもしれな

と思いますし、先ほど山田社長からご紹介のあった、いくつかの大企業からのスピニアウト型の受け皿になっているという点はこれからさらにもっと強化できるのではないかという気がいたします。

それでは鶴田先生のほうから先ほど地域クラスターというお話があったわけですが、イノベーション・クラスター、地域クラスターというものを支える、もっとその基盤になるようなクラスターという見方が必要ではなからうかというご意見だったかと思いますが、その点をもう少し付言していただければと思いますが、お願いいたします。

(鶴田) ありがとうございます。地域経済の議論をするときにいつも私が違和感を感じるのは地方自治体の地図なのです。何処の地域でも同じなのですが、その地域のことしか画かれてなくて周りが空白になっているわけです。私は先ほど地域間のネットワーク、つまり外部経済を活用することが大事だということを申し上げましたけれども、行政地区としては川崎市だけでいいかもしれませんが、こと経済のことになりますと、隣接する地域はどこで周辺にはどういうインフラがあるのかとか、どういう産業が集積されていて地域間分業を促進する可能性はどの程度あるのかとかを考えることのできる広域マップをつくり、絶えず戦略的な思考が出来るような資料づくりを行うべきだと思います。地図はそのうちのひとつだと思います。弱点に着目することも必要だと思いますが、周辺もきっちりならんで川崎はどういう政策的なアドバンテージをもっているのかという視点を持つことが重要ではないかと思います。

今、平尾先生がご指摘になられましたように、サイエンスパークの役割を私は軽視する積もりは全くございませんけれども、先ほど都市それ自身がインキュベーターだということを申し上げました。そういう視点に立った場合には、余計、周辺地域にどういった経済資源があるかということとをきっちり認識しなければいけないと思います。

例えばグレーターボストンに行きますと、あそこにはルート128に実にさまざまな先端企業が集積されております。ルート128は高速道路ですから端から端まで200キロはゆうにあります。それほど広い広がりの中で1つのパークがつくられているわけです。

川崎を起点として200キロといえば、西は浜松まで届くのではないのでしょうか。東北方面では日立市当たりまで、日本海側ではおおよそ新潟当たりまで届くのではないのでしょうか。ということはかなり広域の経済圏まで視野に入れて考えていく必要があるということでもあります。

グレーターボストンの場合にはパークとして独立しています。しかし、日本の場合には都市と都市との境が無く、どこからどこまでが同一の経済圏であるかということが正確に認識できない。そういう意味では、先ほどの点とダブりますけれども、隣接地域の経済力を活用するという方向性が極めて重要となります。

その中で、川崎市の個性をどう出すかといった場合、私の表現で言えば地域クラスターの構築になりますけれども、地域クラスターの構築といった場合に、地域の再生の1つは産業ですから、先端技術産業のコンプレックスをどう埋め込むのか、研究開発産業のコンプレックスをどう創っていくのかという視点は極めて重要であります。その中で、比較的気づかれていない視点として元スタンフォード大学教授の今井賢一さんの指摘が印象深く思い出されます。

今井さんは、サイエンスパークを考えるとときに重要なことは、ノウ・ハウではなくノウ・フー

が大事であるとおっしゃっておられました。これはどういう意味かという、ベンチャー企業の方々が研究開発の途上で、なんらかの壁にぶつかることがしばしば起こります。その場合、自力で考えることも必要ですけど、この問題だったらだれと議論すればこの難問を突破できるだろうかと問題の軸を動かしてみると、周辺地域の誰々を知っているかということが非常に重要だというわけです。そういう意味でヒューマン・ネットワークをどう創るかということが大きな課題となります。ヒューマン・ネットワークといっても川崎の市内だけではなく、周辺の横浜、あるいは大田区、世田谷区とか広域的な視点に立つ必要があります。自治体連携が要となります。

もう1つは、産業政策も人なんです。人はどこに住んでもいいわけですが、川崎に住む魅力がある都市かどうかということを考えてみる必要があります。私は30年近く向ヶ丘遊園にある専修大学に通っておりましたが、私は向ヶ丘遊園には絶対住みたくないと思っておりました。あんな乱雑な町はないと思います。あそこは大学が専修大学とすぐそばに明治大学があります。でも学園都市の香りは一切ありません。あれでは寂しいです。やはり2つのメジャーな大学があれば、向ヶ丘遊園を学園都市として住みたいという都市につくり替えなければいけないだろうと思います。

ということは地域クラスターの必要な要素の1つは、誰でもが住みたくなる住環境をどうするか。誰でも住みたくなる中にいくつかのファクターがありますけれども、地域の教育力をどう高めるかというテーマがあると思います。今ゆとり教育から新たな教育への移行が模索されつつありますが、東北の方のある都市で、完全に地域教育力を強化している町があります。ここでは小学校と中学校を別々に考えていない。小学校の1年から4年までを低学年。小学校の5年から6年、中学1年生ぐらいまで中学年。それから中学の2年、3年を高学年。このように小・中学教育を一貫教育として考えているわけです。これは私立ではなくて公共の小学校や中学校でのことです。地域の教育委員会の力を借りながら、一貫した教育プランをつくって、文部科学省のいう通りではなくて、地域独自の視点に立って子供たちの基礎教育を強化していくかということに取り組んでいるところがあります。

誰でもが住みたいというところはいい学校が近所にあるか否か、地域によって良い教育がきちり行われているか否かが考えられなくてははいけません。そういう意味では地域教育をどうするかということは地域のクラスターを考えるのに非常に重要なポイントだと思います。また、都市アメニティの強化や、高齢者社会ですから地域の福祉力の強化や医学医療の分野でも地域の医療ネットワークをどうするかということが当然考えられなければならないと思います。こういう誰でも住みたくなる地域をつくっていくことは、迂遠なようですけども、優秀な人材をその地域に集めてそして地域産業の活性化と結びつきが出来てくると思います。

それからもう1つ、教育の面で、産業人をどのように再教育していくかということも考えなければいけないだろうと思います。産業人をどう教育するかというのは、ある意味では企業家精神をどのように掘り起こすかといった難しいテーマとも関連しております。産業人の再教育という点では、大学がその機能を果たすといった面もないわけではありませんが、大学だけに委ねておかないで自治体がその一翼を担っていくことが必要だと思います。

例えば、川崎市の中央にサテライトキャンパスをつくる。この場合に特定の大学だけには依存しない。川崎市、横浜市、場合によっては東京でもいいですけど、大学がどういう講座を展開し

ているかという情報を集めて、この中から特定の目標を実現するのに必要と思われる講座を組み合わせ、地域独自のカリキュラムを創りだし、大学に協力を求めていくことです。経済と経営、地域と経済、経済と技術などなど考えられるテーマに即して地域独自のカリキュラムをつくり産業人を再教育していくという発想です。こういうカリキュラムをつくり、産業人の再教育を実践していったら川崎市が全国に先駆けた新しいモデルを創り出すことになるのではないかと思います。

その場合に2つの方法があります。1つは、オン・キャンパス・エデュケーションともう1つは、オフ・キャンパス・エデュケーションです。今日ではITの技術を活用して遠隔教育ができますから、そういうものを活用しながら産業人の再教育をやったらどうかということです。

そして最後ですけれども、地域力を高めるとなると都市計画なり地域計画が極めて重要となります。日本の弱点は都市計画なり地域計画が貧弱だという点にあります。とくに、日本では土地の社会的利用という側面が極めて遅れておりますから乱雑な町づくりが行われがちです。ヨーロッパあたりですと、土地の利用と所有というのは完全に分離されていて利用に関して言えば地方政府がかなりの力を行使できます。

日本の場合は全く逆ですよ。ですから非常に長い視点に立って、スウェーデンのストックホルムのように、川崎市が必要な土地を買ってそしてその土地を中心として住環境を整備していくことが必要だと思います。この際財源を考えなければなりません。毎年、毎年、市議会の議を経て財源を手当てするというのでは限界があります。自治体が臨機応変に、しかも単年度に縛られないで自由に活動できるように川崎市に地域開発のためのファンドをつくって、遠大な計画で取り組むことが出来たら理想だと思います。

(平尾) 鶴田先生、大変ありがとうございました。今の先生のおっしゃったこと、これもまた教育ですけれども、私川崎市の姉妹都市でありますボルティモアに先般行ってまいりまして、ボルティモア市をつくった市の発展計画がまさに鶴田先生がおっしゃったことがそのまま向こうで展開している。つまり、ある意味では先進国におきます都市の今後のあり方について、地域クラスターという形で、つまりイノベーション・クラスターを展開していくためのさらにインフラとしての教育とアメニティというものの重要性、あるいは川崎経済、グレーター川崎というお話がありましたけれども、そういった行政の地域展開を超えた経済の展開というもの、クラスターの展開というものを考えていかなければいけないということをご指摘いただいたわけですが、だいたい時間が迫って既に時間を超過しているわけですが、まだパネリストの方にご発言のご意向もあるかと思っておりますけれども、一応パネリストからのご発言は終わらせていただきます。ただ、山田先生特に先ほどいろいろと鶴田先生と原田先生からご意見がございましたけれども、いかがでしょうか。一言もしございましたら、ぜひそれに対してこういう形というご意見でもたまわれれば。

(山田) 時間をいただきまして大変ありがとうございます。発言の機会がないと皆様がKSPにノウハウがないという印象では困りますから、大変ありがとうございます。

まず、原田先生のご指摘、16年間で二百数社、件数が少ないのではないかと。残念ながら私も同

感でございまして、私の課題でございまして。それでできたのがKSP夢オフィス、起業家予備軍に、ビジネスシーズ・アイデアでビジネスプランを練っていただくスペースです。起業するまで1年間は家賃が無償でございまして。当社のノウハウを持ったインキュベーターマネージャーのコンサルティングを無償で提供します。それから先ほどの京浜臨海部にあるKSPのTHINK、ここで起業を促したいということでございます。

時間が無いようですが、1、2分だけ頂戴して申し上げたいと思います。いかに創業を増やすか、開業率を向上させるかのアイデア、この川崎地域経済活性化ということで川崎市、地方政府が発注する仕事を、例えば創業3年未満ぐらいのベンチャー企業に発注する。市の予算のあるパーセント。例えば実績がないから発注しない、これはおかしいと思いますね。逆であって、実績がないからこそ地方政府が小さなベンチャーに発注して育成していく。逆にしていただきたいと思っています。

それから私はここ数年未公開会社の株式を売買する市場がつかれないか、経済特区、規制緩和。内閣府に申請もしましたが、残念ながらノーでございましたけれども、これから取り組んでいこうと思っています。

インキュベーター施設は、ハードのコストを押さえてソフトを充実したインキュベーション・センターが必要です。それは10とか20ではなく200とか300といった規模で、建築コストを抑えて、1年間か2年間くらい家賃を無償にして日本中から、世界中から魅力的な将来性のあるベンチャー企業を集積する。第二のホンダ、ソニー、マイクロソフトを誕生させたい。起業家を増やすアイデアを他にも持っておりますが、時間の関係上、省かせていただきます。

(平尾) 山田社長、熱弁をふるっていただきまして、まさにそのお熱意をぜひ実現していただきたいと思っています。

司会の不手際でかなり時間が押しております。皆様方からご質問をいただく予定でございましたけれども、時間が詰まってまいりましたので、大変恐縮でございますけれども、質疑応答の時間を割愛させていただきます。

アンケート用紙をお配りしております。もしご質問、ご意見等がございましたら、また私どものオープンリサーチのプロジェクトにつきましてアドバイスがございましたら、ぜひ質疑応答に変えましてご記入いただけたらと思いますので、よろしくお願ひ申し上げます。

大変長時間にわたりまして、寒い中、熱心にシンポジウムにご参加いただきまして本当にありがとうございました。

なお、私ども来年度は、先ほど山田社長からご紹介がございましたアジアサイエンスパーク協会、(ASPА)の年次総会が11月10、11日にかけて予定されています。それに合わせまして私どものシンポジウムを、こんどは国際シンポジウムという形でASPАの総会と合わせて予定させていただいておりますので、ぜひ皆様方ご参加いただきたいと思ひます。

また、来週から公開講座を専修大学神田校舎、それからKSPホールを使わせていただきまして、われわれ研究員によりまして報告をさせていただきますので、こちらにもぜひご参加賜りますようお願い申し上げます。

それでは長時間どうもありがとうございました。

〔了〕